

事務事業名	永浜地区避難路整備事業				<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登載事業	総合戦略登載事業					
政策体系	政策名	014 潤いに満ちた快適な都市環境の創造				事業期間		予算科目			
	施策名	210 良好的な生活空間の創造				年度～	会計	款	項	目	事業
	基本事業名	011 生活道路の整備					01	08	02	03	56
根拠法令							事務事業区分				
所属	部課名	都市整備部建設課				※全体計画欄の総投入量を記入	A 政策事業	B 施設整備			
	課長名	新沼克彦					C 施設管理	D 補助金等			
	係名	土木係	電話	0192-27-3111	E 一般(A~D以外)						
	担当者	宮平広行	内線	319							
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)						全体計画(※期間限定複数年度のみ)					
津波により壊滅的な被害を受けた赤崎町永浜地区において、地区住民が安心、安全に生活できるよう住環境の改善を図るため、防災機能向上を目的とした防災集団移転促進事業の高台移転先住宅団地へ接続する避難路を整備するものである。 本路線の整備は、延長200m・幅員4.0mとする。 【計画期間】 ・測量調査設計(1式) 平成25年度 ・用地買収、補償業務 平成26年度 ・工事施工(新設改良200m) 平成27年度～平成28年度 事業費は、委託費、土地購入費、補償金、工事費、事務費として支出される。						総投入量 (千円)	財源内訳	国庫支出金 都道府県支出金			
		地方債									
		その他	64,611								
		一般財源	19,021								
		事業費計(A)	83,632								
		人件費 正規職員従事人数	6								
		延べ業務時間	1,380								
		人件費計(B)	5,520								
		トータルコスト(A)+(B)	89,152								

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

① 手段(主な活動)

前年度実績(前年度に行った主な活動)

工事施工(道路新設・174m)

平成28年度完了

今年度計画(今年度に計画している主な活動)

② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等

市道大立4号線

避難路利用者

③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)

(市道が)拡幅改良舗装される。

(市道利用者により)安全に利用してもらう。

④ 結果(基本事業の意図: 上位の基本事業にどのように貢献するのか)

安全で快適に移動できる。

⑤ 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)

名称	単位
ア 用地買収面積	m ²
イ 施工延長	m
ウ	

⑥ 対象指標(対象の大きさを表す指標)

名称	単位
カ 計画総延長	m
キ 主たる利用者数(路線周辺の世帯数×1世帯当たり平均人口+永浜地区集団移転者)	人
ク	

⑦ 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)

名称	単位
サ 十分な幅員で舗装された供用開始道路延長	m
シ 整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)	%
ス	

(2) 総事業費・指標等の推移

事業費 投入量	年度 単位	27年度(実績)		28年度(実績)		29年度(目標)		30年度(目標)		31年度(目標)		32年度(目標)	
		千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円	千円
財源内訳	国庫支出金												
	都道府県支出金												
	地方債												
	その他												
	一般財源												
	事業費計(A)												
人件費	正規職員従事人数	人	3	3									
	延べ業務時間	時間	720	660									
	人件費計(B)	千円	2,880	2,640									
	トータルコスト(A)+(B)	千円	43,008	46,144									
⑤活動指標	ア	m ²	0	0									
	イ	m	174	174									
	ウ												
⑥対象指標	カ	m	174	174									
	キ	人	178	178									
	ク												
⑦成果指標	サ	m	177	177									
	シ	%	0	100									
	ス												

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等

① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？

防災集団移転促進事業の永浜地区高台移転先住宅団地の開発にあたり、避難路整備を目的として復興交付金申請を行い、平成25年度から事業を開始した。

② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？
地域の理解が進み、協力的になった。

③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？
地域から、早期完成を強く要望されている。

2 評価の部(SEE) *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的妥当性評価	① 政策体系との整合性 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 改良整備により、安全・快適に利用できるので、防災機能の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性 なぜこの事業を当市が行わなければならぬのか？税金を投入して、達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 公共施設の道路整備は、行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 この市道は、全区間未改良であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性評価	④ 成果の向上余地 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。(永浜地区居住者にとって、本計画路線は防災上、重要な道路であり、計画区間の拡幅改良を行なわなければ、本事業の目的は達成されない。)
	⑤ 廃止・休止の成果への影響 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 安全で快適に利用できない。
効率性評価	⑥ 事業費の削減余地 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずにより正職員以外の職員や委託でできいか？(アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 必要最小限で対応していることから、削減の余地はない。
公平性評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性

1 現状維持

2 改革改善(縮小・統合含む)

③ 終了・廃止・休止

平成28年度で事業完了した。



(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等

(2) 改革・改善による期待成果

左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。
(終了・廃止・休止の場合は記入不要)

		コスト			
		削減	維持	増加	
向上	維持				
					X
成果	低下		X	X	X

4 課長等意見

(1) 今後の方向性

1 現状維持

2 改革改善(縮小・統合含む)

③ 終了・廃止・休止

(2) 全体総括・今後の改革改善の内容

平成28年度で事業完了した。